

部等の長 様

市民協働環境部長

市から地区への依頼業務の全庁的な見直しに向けた取組みについて（依頼）

人口減少、少子高齢化、組合加入率の低下など社会環境の変化により、昨今、地域自治組織の担い手不足や役員等の負担感等の課題が顕在化しており、昨年開催された各地区の市長と語る懇談会でも、大半の地区からこれらの課題について、市の対応を求めるご意見、ご要望をいただきました。

市民協働（自治のしくみ）を市の政策の基盤とし、守り続けるためには、社会環境の変化に応じて、行政と自治組織の関係性も変化していくことが求められています。また、行政協力業務については、令和 5 年度に各部署に対して、地区の負担軽減に向けた取組を依頼し、改善に努めていただいているところですが、今回の地区からの重ねての要望を踏まえ、部長会で検討をお願いしたところです。

つきましては、下記の通り各部署における行政協力業務の洗い出しと、合わせて、自治組織の負担を軽減させる方法や自治組織に頼らない方策などの検討をお願いいたします。また、令和 6 年度に各地区まちづくり委員会から寄せられた負担軽減の要望（別紙）に関しても、該当部署におかれましては、検討状況や改善策について報告をお願いします。

記

1 調査項目

市や関係団体から地区に委託/依頼している、①業務、②委員等の選出、③事業や各種計画策定への動員参加、④負担軽減に向けた検討状況や改善策

2 調査期限

令和 8 年 4 月 15 日（水）

3 回答方法

- ・ エクセル回答様式「【〇〇課】回答シート」に入力
- ・ 調査期限までに、下記フォルダへ課ごとデータを保存ください。
- ・ 元データをコピーし、タイトル冒頭「〇〇課」を各課名に変更し保存してください。

【フォルダ場所】

¥¥Filesrv1¥0200_共有事業¥6000_市民協働環境部¥役員の負担軽減¥R7 市から地区への依頼業務見直し調査

4 その他

令和 5 年度の負担軽減調査の結果（見直し内容等）を参考に添付いたします。